

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月11日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社  
 コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高橋 信太郎  
 (氏名) 薛 仁興

上場取引所 大

TEL 03-5457-0909

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	1,248	—	△11	—	24	—	△8	—
20年12月期第1四半期	1,631	△4.7	26	△70.7	39	△60.4	34	△21.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△112.93	—
20年12月期第1四半期	403.29	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	4,672	3,550	76.0	46,133.39
20年12月期	4,726	3,570	75.3	46,244.08

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 3,550百万円 20年12月期 3,559百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	—	0.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		0.00	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,200	△32.4	△70	—	△50	—	△65	—	△844.48
連結累計期間	4,300	△31.8	20	778.0	60	△15.7	5	—	64.96
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 89,545株 20年12月期 89,545株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 12,575株 20年12月期 12,575株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 89,545株 20年12月期第1四半期 89,545株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化等により、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込みなどがみられ、景気は悪化しております。今後についても、景気悪化の傾向は続くとの見方が強く、予断を許さない状況下にあります。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展と携帯電話等のモバイル端末のパケット通信料定額制の普及等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成20年12月末時点でおよそ9,091万人（対前年2.3%増）、人口普及率は75.3%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成20年度の広告費が6,983億円（うちモバイル広告費913億円）（対前年16.3%増）と推定され（株式会社電通調べ）、インターネットを利用した広告を実施している企業は31.0%（対前年3.4%増）と伸長しております（総務省調べ）。また、インターネット利用の増加に伴うインターネットメディアへの接触時間の拡大から、インターネット広告の媒体価値は高まっており、従前メディアの広告予算のインターネット広告へのシフトは進むものと思われまます。しかし、企業業績の低迷および先行き悪化への懸念から広告費を削減する動きがあり、厳しい環境となっております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を前年度に引き続き行って参りました。

インターネット広告事業に関しては、中小広告代理店を中心とした新規開拓と領域拡大に努め、インターネット広告の取扱い実績の浅い代理店に対しては、インターネット広告特有のノウハウを提供し、従前メディア広告からインターネット広告へのシフトの支援を積極的に行うなど、販売ネットワークの構築に努めて参りました。

一方、拡大基調にあるモバイル広告領域については、当社広告商品の販売は堅調に推移しております。GMOモバイル株式会社によるモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』の運営も好調で、広告媒体としての価値を高めて参りました。

また、求人広告領域においては、雇用環境の悪化が進行している状況を踏まえ、平成21年2月28日付をもって求人広告事業から撤退し、平成21年4月1日付で連結子会社であるGMOサンランニング株式会社の吸収合併を決定するに至りました。今後は、GMOインターネットグループとのシナジーを活かしたSEM（検索エンジンマーケティング）メディア販売、自社SEM媒体の販売拡大に経営資源を集中し、利益確保に努め、早期に業績を回復させる所存であります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は1,248,720千円（前年同期比23.5%減）、営業損失は11,064千円（前年同期は営業利益26,265千円）、経常利益は24,069千円（前年同期比39.8%減）、四半期純損失は8,691千円（前年同期は純利益34,807千円）となりました。

※前年同期比の増減金額及び増減率は、適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

##### ①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,672,621千円と、前連結会計年度末に比べて53,393千円の減少となりました。主な要因は、繰延税金資産の取り崩し等による繰延税金資産の減少20,468千円及び賃貸契約等による前払費用の減少14,241千円によるものであります。

##### ②負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,121,734千円と、前連結会計年度末に比べて33,881千円の減少となりました。主な要因は、子会社のGMOサンランニング株式会社の求人事業の撤退等による未払費用の減少16,945千円及び前受金の減少13,903千円によるものであります。

##### ③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,550,887千円と、前連結会計年度末に比べて19,512千円減少となりました。主な要因は、当第1四半期純損失を計上したこと等によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて106,334千円増加し、当第1四半期連結会計期間末には、3,058,762千円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、21,599千円となりました。減少要因として

は、売上債権の増加25,290千円及び法人税等、過年度法人税等の支払額5,672千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、87,618千円となりました。増加要因としては、主に投資有価証券の売却による収入95,000千円及び貸付金の回収による収入21,521千円によるものであります。また、減少要因としては、連結子会社の株式の追加取得による支出12,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、40,315千円となりました。増加要因としては、主に預け金の減少による収入41,002千円によるものであります。また、減少要因としては、配当金の支払額686千円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

2009年2月12日に公表した2009年12月期連結業績予想から変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

##### ③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,762	1,452,427
受取手形及び売掛金	621,900	610,513
繰延税金資産	1,474	14,688
関係会社預け金	2,000,000	1,500,000
その他	172,639	230,246
貸倒引当金	△27,328	△25,871
流動資産合計	3,827,448	3,782,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,622	17,287
工具、器具及び備品	12,136	11,258
有形固定資産合計	30,758	28,545
無形固定資産		
のれん	34,690	34,440
ソフトウェア	62,671	64,995
その他	361	361
無形固定資産合計	97,723	99,796
投資その他の資産		
投資有価証券	95,978	185,798
出資金	364,860	364,860
繰延税金資産	20	7,274
その他	263,405	265,457
貸倒引当金	△7,574	△7,724
投資その他の資産合計	716,691	815,667
固定資産合計	845,173	944,009
資産合計	4,672,621	4,726,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,239	492,741
未払金	101,044	68,254
未払法人税等	2,963	8,859
賞与引当金	1,282	2,380
事業整理損失引当金	5,593	20,187
その他	42,848	72,572
流動負債合計	639,971	664,996
固定負債		
長期末払金	472,762	481,619
その他	9,000	9,000

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
固定負債合計	481,762	490,619
負債合計	1,121,734	1,155,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,353,402	2,353,402
利益剰余金	494,851	503,543
自己株式	△603,687	△603,687
株主資本合計	3,546,135	3,554,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,752	4,579
評価・換算差額等合計	4,752	4,579
少数株主持分	—	10,992
純資産合計	3,550,887	3,570,399
負債純資産合計	4,672,621	4,726,015

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,248,720
売上原価	970,058
売上総利益	278,661
販売費及び一般管理費	
役員報酬	30,350
給料	131,384
貸倒引当金繰入額	3,000
賞与引当金繰入額	968
減価償却費	7,136
のれん償却額	2,520
その他	114,366
販売費及び一般管理費合計	289,726
営業損失(△)	△11,064
営業外収益	
受取利息	3,869
受取配当金	211
受取手数料	21,200
匿名組合投資利益	8,857
その他	1,320
営業外収益合計	35,458
営業外費用	
その他	324
営業外費用合計	324
経常利益	24,069
特別利益	
投資有価証券売却益	5,000
貸倒引当金戻入額	1,692
賞与引当金戻入額	195
特別利益合計	6,888
特別損失	
本社移転費用	5,506
事業整理損失引当金繰入額	5,593
事業整理損	7,323
特別損失合計	18,423
税金等調整前四半期純利益	12,534
法人税、住民税及び事業税	2,528
法人税等調整額	20,468
法人税等合計	22,996
少数株主損失(△)	△1,770
四半期純損失(△)	△8,691

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,534
減価償却費	9,209
のれん償却額	2,520
匿名組合投資損益(△は益)	△8,857
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,307
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,098
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△14,594
受取利息及び受取配当金	△4,081
為替差損益(△は益)	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,000
移転費用	5,506
事業整理損失	7,323
雑収入	△1,520
雑損失	323
売上債権の増減額(△は増加)	△25,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△495
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,506
その他	2,497
小計	△21,219
利息及び配当金の受取額	5,292
法人税等の支払額	△5,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,537
無形固定資産の取得による支出	△3,537
投資有価証券の売却による収入	95,000
子会社株式の取得による支出	△12,000
貸付けによる支出	△6,826
貸付金の回収による収入	21,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△686
その他	41,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106,334
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,058,762

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,631,906
II 売上原価	1,165,310
売上総利益	466,595
III 販売費及び一般管理費	440,329
1 役員報酬	26,059
2 給与手当	216,276
3 貸倒引当金繰入額	193
4 賞与引当金繰入額	1,310
5 減価償却費	9,641
6 のれん償却額	19,488
7 その他	167,357
営業利益	26,265
IV 営業外収益	16,189
1 受取利息	3,769
2 受取配当金	284
3 受取手数料	300
4 受取販売協力金	3,575
5 匿名組合投資利益	6,989
6 その他	1,270
V 営業外費用	2,640
1 支払利息	134
2 自己株式取得手数料	2,255
3 その他	70
経常利益	39,994

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額 (千円)
VI 特別利益	46,206
1 貸倒引当金戻入 益	490
2 投資有価証券売却 益	45,716
VII 特別損失	5,144
1 固定資産除却損	5,144
税金等調整前四半期純利益	81,056
法人税、住民税及び事業税	36,462
法人税等調整額	7,590
少数株主利益	2,196
四半期純利益	34,807

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書  
前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	81,056
減価償却費	11,707
自己株式取得手数料	2,255
のれん償却額	19,488
匿名組合投資利益	△6,989
貸倒引当金戻入益	△490
貸倒引当金の増加額又は減少額(減少:△)	△296
賞与引当金の増加額又は減少額(減少:△)	△1,689
役員賞与引当金の増加額又は減少額(減少:△)	△9,500
受取利息及び配当金	△4,054
支払利息	134
投資有価証券売却益	△45,716
固定資産除却損	5,144
その他営業外収益	△1,270
その他営業外費用	70
売上債権の増加額又は減少額(増加:△)	△80,570
たな卸資産の増加額又は減少額(増加:△)	440
その他債権の増加額又は減少額(増加:△)	7,746
仕入債務の増加額及び減少額(減少:△)	69,724
その他債務の増加額又は減少額(減少:△)	33,450
小計	80,641
利息及び配当金の受取額	2,348
利息の支払額	△525
法人税の支払額	△148,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,347

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,067
無形固定資産の取得による支出	△2,264
投資有価証券の売却による収入	120,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	782
貸付による支出	△200,000
貸付金の回収による収入	100,229
その他投資等の増加による支出	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,478
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	11,930
短期借入金の返済による支出	△39,370
自己株式の取得による支出	△346,253
配当金の支払額	△44,129
少数株主への配当金の支払額	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,822
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△476,691
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,557,139
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,080,447